

平成22年度 市町村決算の概要

総務部市町村振興課
平成23年10月17日

1 普通会計決算

- 歳入・歳出とも2年連続で増加
- 地方債現在高は5年連続して減少
- 子ども手当制度が新設されたものの、定額給付金給付事業の廃止などにより、国庫支出金が減少
- 地方財政対策により地方交付税及び地方債が増加
- 緊急雇用創出事業臨時特例交付金の増などにより県支出金が増加
- 市町村財政は改善されているが、依存財源比率が平成に入り最高(63.5%)となり、国への依存体質が高まる
- 今後の経済動向は不透明であり、国の財政運営も厳しくなることが予想されるため、持続可能な財政基盤の確立を目指し、引き続き堅実な財政運営を行う必要がある
- 経常収支比率が3年連続で低下(県平均=89.4%)
- 積立金現在高は6年連続して増加

(1) 決算収支

- ・「実質収支」の額は過去最大となり、21年度と比較して639百万円増加。また、全団体とも引き続き黒字。

(単位:百万円)

項目	22年度	21年度	増減額	備考
実質収支	16,458	15,819	639	全団体が黒字

(2) 歳入決算額

- ・歳入決算額は定額給付金給付事業の廃止などにより「国庫支出金」などが減少したが、「地方交付税」や「地方債」の増加、緊急雇用創出事業臨時特例交付金の増などによる「県支出金」の増加などにより、2年連続で増加。

(単位:百万円、%)

項目	22年度	21年度	増減額等	増減率	備考
総額	550,314	545,471	4,843	0.9	2年連続で増加
うち地方税	151,949	152,483	▲ 534	▲ 0.3	
うち地方交付税	145,967	136,424	9,543	7.0	雇用対策・地域資源活用特例費等の創設に伴う増など
うち国庫支出金	85,751	94,845	▲ 9,094	▲ 9.6	定額給付金給付事業の廃止による減、子ども手当制度の新設による増など
うち県支出金	38,087	33,501	4,586	13.7	緊急雇用創出事業臨時特例交付金等の増など
うち繰入金	2,917	5,571	▲ 2,655	▲ 47.7	財政調整基金や減債基金等からの繰入れの減など
うち地方債	57,555	55,097	2,458	4.5	臨時財政対策債の増など
うち臨時財政対策債	26,083	18,399	7,684	41.8	
うち旧合併特例事業債	14,101	19,783	▲ 5,683	▲ 28.7	
自主財源比率	36.5%	37.3%	▲ 0.8%	-	
依存財源比率	63.5%	62.7%	0.8%	-	

注)各欄の数字は、四捨五入の関係で相互に整合しない場合あり。

(3) 歳出決算額

- ・歳出決算額は、定額給付金給付事業の廃止などにより「補助費等」が減少したが、子ども手当制度の新設や生活保護費の増などによる「扶助費」の増加及び「積立金」の増加などにより、2年連続で増加。

(単位:百万円、%)

項目	22年度	21年度	増減額	増減率	備考
総額	529,367	525,521	3,847	0.7	2年連続で増加
義務的経費	279,112	265,520	13,592	5.1	
人件費	102,448	106,487	▲ 4,040	▲ 3.8	職員給及び退職金総額の減など
扶助費	103,786	85,902	17,884	20.8	子ども手当制度の新設による増、生活保護費の増など
公債費	72,878	73,131	▲ 252	▲ 0.3	
投資的経費	80,933	82,869	▲ 1,936	▲ 2.3	
普通建設事業費	80,526	81,731	▲ 1,205	▲ 1.5	(仮称)総合社会福祉保健センター用地取得事業(大分市)の終了など
災害復旧事業費	408	1,138	▲ 731	▲ 64.2	
その他の経費	169,322	177,131	▲ 7,809	▲ 4.4	
うち補助費等	30,446	44,268	▲ 13,823	▲ 31.2	定額給付金給付事業の廃止による減など
うち積立金	21,594	13,810	7,784	56.4	財政調整基金や減債基金等への積立による増など

注)各欄の数字は、四捨五入の関係で相互に整合しない場合あり。

(4) 主な財政指標

- 「経常収支比率」は経常一般歳出のうち、扶助費などが増加したものの、経常一般財源等の地方交付税や臨時財政対策債の増加などにより、2.8ポイント改善(3年連続で改善)。

(単位: %、ポイント)

項目	22年度	21年度	増減	備考
経常収支比率	89.4	92.2	▲ 2.8	3年連続で低下
実質公債費比率	10.5	11.3	▲ 0.8	2年連続で低下

(5) 将来にわたる財政負担

- 「地方債現在高」は5年連続して減少。また、「積立金現在高」は6年連続して増加。

(単位: 百万円、%)

項目	22年度	21年度	増減額	増減率	備考
地方債現在高	597,575	603,090	▲ 5,515	▲ 0.9	5年連続で減少
積立金現在高	164,083	141,295	22,788	16.1	6年連続で増加

2 健全化判断比率及び資金不足比率

〇21年度に引き続き、健全化判断比率・資金不足比率ともに、早期健全化基準・経営健全化基準を上回る団体・事業はなかった。

- 県内市町村では、実質赤字及び連結実質赤字が生じている団体はなかった。また、資金不足が生じている公営企業会計もなかった。

(1) 実質赤字比率

(単位: %、ポイント)

22年度 (県計)	21年度 (県計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)実質黒字額	備考
—	—	—	財政規模に応じ、 11.25~15.00	20	▲ 5.08	全団体に 実質赤字額なし

(2) 連結実質赤字比率

(単位: %、ポイント)

22年度 (県計)	21年度 (県計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	(参考)連結実質黒字額	備考
—	—	—	財政規模に応じ、 16.25~20.00	35	▲ 13.89	全団体に 連結実質赤字額なし

(3) 実質公債費比率

(単位: %、ポイント)

22年度 (県計)	21年度 (県計)	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備考
10.5	11.3	▲ 0.8	25	35	前年度比で16団体が低下、 全団体が早期健全化基準未滿

(4) 将来負担比率

(単位: %、ポイント)

22年度 (県計)	21年度 (県計)	増減	早期健全化基準	備考
55.3	75.1	▲ 19.8	350	前年度比で全団体が低下、 全団体が早期健全化基準未滿

(5) 資金不足比率(公営企業会計毎)

- 資金不足が生じている公営企業会計はない。